

償却資産申告書の記載例

令和 年 月 日

令和9年度

受付印

茂原市長 殿

償却資産申告書(償却 資産課税台帳)

申告区分、処理方式のあてはまるものにチェックを入れてください。電算処理でない申告は一般処理になります。

申告区分	<input checked="" type="checkbox"/> 当初申告	<input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般処理	<input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号		

第二十六号 様式(提出用)(用解)

10~15については、該当するものにチェックを入れてください。

資産の所在地が住所や事業所所在地と異なる場合、または市内複数か所に所在する場合は必ず記載してください。所在地に家屋があり、名義が異なる場合は借家にチェックを入れてください。

家屋以外の申告対象償却資産について、借用資産の有無にチェックを入れてください。なお、借用資産がある場合は貸主の名称等を記載してください。

第十四条

今回の申告について、資産の増減がない場合は19に、初めての申告で申告対象資産がない場合は20に、転出等により市内の資産がなくなった場合は21にチェックを入れ、転出等の場合は事由に○を付し(その他の場合は記入)、事由発生日を記入してください。

1 住所(送付先)
2 公簿上の住所等
 個人については住民登録地、法人については登記上の本社を記入してください。また、納税通知書や償却資産申告案内等の送り先を住所以外に設定される場合は、1に送付先を、2に登録地等を記入してください。

3 氏名
 資産所有者の氏名(法人については、法人名称及び代表者の氏名)を記入してください。

4 生年月日等
 個人については生年月日、法人については登記上の設立年月日を記入してください。

※ あらかじめ印字されている場合は、印字内容に誤りがあれば訂正してください。

取得価額(ロ)
 (ハ)欄は、種類別明細書に記入した増加(減少)資産の取得価額の合計を資産の種類ごとに記入してください。

所	フリガナ	モバテンドウビョウ	5	個人番号又は法人番号	000000000000	10	短縮耐用年数の承認	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
1	住所	297-0028 茂原市建康1番地 モバテナショナルビル2階	6	事業種目	製造業	11	増加償却の届出	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
2	納税通知書送付先電話番号	0000-00-0000	7	資本金又は出資金の額	20 百万円	12	非課税該当資産	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
有	フリガナ	同上	8	事業開始年月	S44年11月	13	課税標準の特例	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
3	公簿上の住所又は所在地	同上	9	この申告に回答する者の係及び氏名	経理課 堀原 二郎	14	特別償却又は圧縮記帳	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
者	フリガナ	株式会社 モバテインターナショナル	15	電話番号	0000-00-0000	16	税務会計上の償却方法	<input type="checkbox"/> 定率法 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 定額法
4	氏名	代表取締役 堀原 一郎	16	税理士等の氏名			青色申告	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
5	屋号			電話番号				
6	公簿上の生年月日又は設立年月日	昭和44年11月27日						

申告内容に関するご連絡を差し上げる際の担当者様の氏名と電話番号を記入してください(税理士様等の場合は9へ)

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物	3,043,177	1,820,417	1,200,000	2,422,760
2 機械及び装置	200,000		9,800,000	10,000,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	653,000		500,000	1,153,000
7 合計	3,896,177	1,820,417	11,500,000	13,575,760

資産の種類	評価額(ホ)	決定価格(ヘ)	課税標準額(ト)	数量	所在地
1 構築物					17 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
2 機械及び装置					18 借用資産 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
3 船舶					貸主の名称等 道義リース(株)
4 航空機					19 <input type="checkbox"/> 資産に増減なし
5 車両及び運搬具					20 <input type="checkbox"/> 該当資産なし
6 工具、器具及び備品					21 <input type="checkbox"/> 転出・廃業・解散・その他() (令和 年 月 日)
7 合計					22 備考(添付書類等)

※(ホ)(ヘ)(ト)欄及び数量欄は、企業の電算処理による申告をする場合は記入してください。電算処理申告以外の場合は記入不要です。

(ホ)(ヘ)(ト)欄があらかじめ印字されている場合は、耐用年数に応ずる減価率により当年度の課税標準額が算出されています。

17 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

① 高野12345番地12 自己所有家屋 借家

② 道義34567番地 (太陽光 設備ID AA12345678) 自己所有家屋 借家

③ 自己所有家屋 借家

18 借用資産 有 ・ 無

貸主の名称等 道義リース(株)

19 資産に増減なし

20 該当資産なし

21 転出・廃業・解散・その他() (令和 年 月 日)

22 備考(添付書類等)

[22 備考] 欄には、次の事項を記載してください。

- 前年中に所有者の住所・氏名または法人名称等に異動があった場合は、異動年月日及び旧情報
- 納税管理人を定めている場合は、その者の住所・氏名
- 共有者がいる場合は、その者の住所・氏名、各自の持分割合
- 相続または合併により資産を取得した場合は、被相続人氏名及び住所(被合併法人名称及び所在地)、事由発生日
- 添付書類がある場合は、その名称(「短縮耐用年数承認書」、「増加償却の届出書」等)
- 特例資産がある場合は、該当する法令

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載例

令和9年度
種類別明細書(全資産用・プレ申告用)

帳簿識別コード	
申告区分	<input type="checkbox"/> 当初申告 ・ <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input type="checkbox"/> 一般処理 ・ <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	

初めて申告する方などで種類別明細書に物件番号が印字されていない場合は、種類ごとに通し番号を記入してください。

異動のあった資産の行に「異動区分」を必ず記入してください。
増加→1
減少→2
訂正→3

既に申告している資産(印字済み)について誤りがある場合は、異動区分に「3」を記入し、一部減少または全部減少の場合には「2」を記入してください。

前年中の増加資産の物件番号は、資産の種類ごとに前年資産に付された番号の続きの数字から記入してください。

記載例では、種類1の最後の物件番号が0017なので、0018から記入します。

行番	異動区分 (注1)	資産の種類 (注2)	物件番号	資産の名称等	数 量	取得年月 (注3)			元日取得 (注4)	取得価額 (注5)				耐用年数 (注6)	減価残存率 (注6)	価額				課税標準額				増減事由 (注6)	摘要	
						年号	年	月		十億	百万	千	円			十億	百万	千	円	十億	百万	千	円			
01		1	0001	天井工事	1	4	9	6		10	301	970	6	0.681	10	15	098			10	15	098				
02		1	0002	床工事	1	4	12	8			219	000	5	0.631		10	950				10	950				
03		1	0003	壁工事	1	4	14	3			400	000	10	0.794		5	000				5	000				
04		2	1	0006	ゴミ置き場	1	4	15	8		1	600	000	7	0.881	80	000			80	000			4	廃棄	
04		3	1	0016	簡易間仕切り	1	4	16	3		1	800	000	15	0.858	70	020			70	020				価額修正	
06		2	6	0001	ルームエアコン	5	4	13	3		1	000	000	6	0.562	60	000			60	000			4	1台廃棄	
07		6	0002	応接セット	1	4	14	8			653	000	8	0.750	32	650				32	650					
08	1	1	0017	メッシュフェンス	1	5	8	7			1	217	456	10	0.											
09	1	1	0018	外構工事	1	5	8	5			1	000	000	15	0.											
10	1	2	0002	太陽光発電設備	1	5	8	8			4	300	000	17	0.											
11	1	2	0003	デジタル印刷機	2	5	8	2			5	500	000	4	0.										特例 附15条	
12	1	6	0002	パソコン	1	5	9	1			500	000	4	0.											2	
13																										
14																										
17																										
18																										
19																										
20																										
小計																										

資産の数量、個数または台数を記入してください。

資産を取得した年月を記入してください。
年号は、該当する数字を記入してください。
昭和→3
平成→4
令和→5

1月1日取得の場合は、元日取得の欄に「1」を記入してください。

資産の取得価格を記入してください。取得価額は、その資産を取得するために支出した金額または支出すべき金額(付帯費を含む)です。
税込/税別については、税務会計上、採用している方式をお選びください。
圧縮記帳を行った資産は、圧縮前の金額を記入してください。

耐用年数省令または国税局長が認めた耐用年数を記入してください。

減価残存率～課税標準額欄
企業の電算処理による申告をする場合は、必要な事項を記入してください。
電算処理申告以外の場合は記入不要です。

第二十六号様式別表

山用(用紙)

産業規格A4・章(第十四条)

異動区分欄に1または2を記入した増減資産について、増減事由を記入してください。
新品取得→1
中古品取得→2
売却→3
滅失→4
移動→5
その他→6
(摘要欄に事由を記入してください)

異動区分欄に3を記入した訂正資産について、訂正内容を記入してください。
資産の名称や金額の訂正等、該当資産の行の余白に訂正後の内容を記入できない場合は、新しい行に訂正後の内容を記入してください。

課税標準の特例の適用を受ける資産は、摘要欄にその旨を記入してください。
移動(移設)により増加した資産は、移動前の市区町村名を記入してください。
その他、特筆すべき事項がある場合には、その旨記入してください。

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。
注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。
注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。
注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。
注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」(例)全部減少の場合は「0」が入りますをご記載ください。
注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。